

全国警備業連盟 通信

No.053

2024年1月4日発行

全警連からの情報案内

理事長より

警備業連盟の会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。今年も宜しくお願い致します。

早いもので令和の時代に入り既に5年を経過しました。警備業の持続可能な発展と地位向上を政治の面から支えるべく全国警備業協会の有志が発起人となって全国警備業連盟が発足して5年目。山形、静岡、新潟、佐賀、宮崎が新たに加わり36都道府県で設立がなされ、会員会社数も2千弱となっております。

昨年を振り返りますと、国内的にはコロナが感染症5類に移行、イベント再開や円安を追い風にしたインバウンドブームの再来で久しぶりに街角は賑わいを見せ、まるでコロナのことは忘れてしまった感がありますが、半面で従来から続いてきた人手不足はより深刻化。昨年11月の保安の職種（常用）の有効求人倍率は7.49（平均1.27）新規求人に至っては10.80と建設躯体従事者に次いで2番目の厳しさとなっております。警備業全体を見ますと令和4年末で10524社（前年比+165社）、582114人（前年比-7824人）（※注）となっており、女性の割合が6.8%（警察官では11.4%）60歳以上の割合が46.1%。女性の参入と高齢者の活躍、更には外国人の活躍を進めませんと「供給不足」。イベント開催不可、空港では旅客が検査待ちで立ち往生、建設現場も交通誘導員不足で建設が中々進まないといった事態も発生していると聞きます。

日本はG7議長国として大臣会合や広島での首脳会合を無事終了。もっとも4月の統一地方選挙の際は安倍元総理暗殺事件があったにも拘わらず、岸田総理を狙ったテロも発生し、刑法犯の認知件数は一転して増加、海外からの指示によるSNS利用犯罪やサイバー犯罪も増え、また地震・噴火・大雨等自然災害や北朝鮮のミサイル発射も含め治安・安全保障や防災減災への私共のニーズはますます高まっております。目を外に転じますと、ウクライナ情勢は一進一退、更にハマスのイスラエル侵攻人質事件を契機にイスラエルがガザ地区での空爆や地上戦を開始、日々悲惨な映像がTVを通じて直接目に入り、この戦争の行方が次なる中東戦争にならなければと思う毎日です。日本国内にまでテロが拡散することだけは避けたいものですが、台湾総統選から始まり、11月の米国大統領選に至るまでの選挙結果には目を離せません。フェイクニュースの横行もあるようです。

これに加えて某大学教授の告発に端を発した政治資金規正法に係る事案が昨年末検察当局によって事件化され連日マスコミ報道をされておりますが、かつての自民副総裁事件、業際研事件、日歯連事件等の推移をみると、様々な展開が考えられます。何故収入を記載していなかったのか不思議ですが、政治には確かに地元の秘書さんの人件費、印刷製本代、諸雑費を含めた活動費にかかるのは事実なので支出について透明性を第一にして説明責任を果たして頂くことに尽きます。大事なことは今の我が国のおかれた立場、状況の中で政治への信頼を早期に回復して頂き、我が業界がその中でどういう役割を果たすべきか、そのための具体策を推進して頂くことが省庁縦割りを超えて求められます。

かつての新自由主義的に競争が全て、見えざる手で市場は続いていくというフィクションは警備の世界にはあり得ません。価格競争だけで安い賃金の日本が出来上がってしまいましたが、今はデフレ脱却の時期。物価を上回る賃上げをしないと実質賃金がマイナスの状況では日本がそもそも人材獲得競争で諸外国に負けてしまいます。そのためにも与党の先生方と手を取り合って地域の安全安心を支える我が業界が作っていないとそれこそこれからの地域が成り立っていかなくなります。なお各連盟の経理については念のため今一度点検をお願いしたいと思います。

連盟の昨年一年の活動を振り返りますと、まずは自民党内に真に活動して頂ける議連が5月に発足、役員を10月に決めて頂きスタート。公共工事設計労務単価と建築保全業務労務単価については数字自体の見直しを行っていただきましたが、まだまだ格差が存在。この点直接斎藤国土交通大臣に陳情し、具体策の検討をお願いしているところであり、経済対策や予算編成大綱にも「ビルメン・警備等の公共調達を含め賃金・資材価格の上昇に配慮」と書いていただきましたが、テクニカルな問題とアンケート調査の手法の問題をはっきりさせる必要があります。価格転嫁については少しずつ進んではいるものの金融等一部にはそもそも受け付けてもらえない業界もあるようで、この点は昨年11月公取から指針を出してもらっておりますが、今後は発注業界ごとの実効ある対策が必要です。航空保安については地方空港にあっては春の改定時は20円アップ、1%にも満たない惨憺たる有様で、しかも実働時間だけ。ある先生からは子供だましだねとも言われてしまいましたが、少しずつ改善。早期にエアラインから空港会社の負担、拘束時間の支給ということにさせていただくよう働きかけております。

なお、自民党の新議連発足に当たっては菅前総理に大変お世話になりました。萩生田前政務調査会長が会長に就任され、国家公安委員長経験者の重鎮が多数入っておられますので、いよいよこれからの警備業について制度改正を含めた議論ができてくると考えております。私共としては協会と連盟が一体となって警察庁、自民議連・公明議連と共にじっくりとこの作業を進めて、21世紀の日本の安全安心を支える仕組みを確たるものにして頂きたく思っております。

このところ我が国の「現場」が如何なものかとの事案があちこちで散見されております。軽自動車の検査や大型車エンジンの排ガス規制問題、損保業界に絡む談合等々、更には防衛や警察等の現場でも事故や不祥事が目につき、また風力発電をめぐる贈収賄など、昭和・平成の時代とあまり変わっておりません。この間失われた30年で賃金が上がらず、業界の売り上げも2004年に3.4兆円となって以来上下してはおりますが一昨年ではこの数字はほとんど変わっておらず、警備員数は48万人から58万人に増えているのは一体どういうことだったのでしょうか。今年こそデフレ脱却の時期。「人手不足⇒生産性向上と賃上げ⇒業界の発展」の図式が現実の姿になりますよう、警備現場の日々の研鑽と質の向上を図りつつ、DX機械化に取り組み、他方で警備業の規制改革に正面から協会と共に取り組んでいきたいと思います。未設立県も早期設立が課題です。この1年の皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

(※注) 警備保障タイムズ12月21日のコラムの「厚労省雇用政策課による2号警備の有効求人倍率は驚愕の『42.9倍』」の記事は厚労省に確認したところ、そのような数字は集計していないとのこと。

2023年12月29日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

大阪府警備業連盟 理事長 榎本 博

全国警備業連盟の皆様、新年おめでとうございます。

「大阪府警備業連盟」も設立5年目の年を迎え、現在、会員数141社、連盟理事数10名で政党・議員や関係機関に対して各種要請活動や意見交換会、勉強会・懇親会等活発に活動を行っています。

(大阪府議会・市議会の現状)

昨年度は4月に「地方統一選挙2023」があり、自民、公明、大阪維新の会等の立候補者に対して連盟から「推薦書」を發出し必要最小限度の選挙応援を実施しました。その結果大阪府議会議員「各党議席」は、定員79名に対し維新55名、公明14名、自民7名、共産1名、立民1名、無派1名で大阪維新の会は府議会で圧倒的多数を占め、大阪市議会議員(定員81名)でも「各党議席」は維新46名、公明18名、自民11名、共産2名無派4名となり大阪府議会・大阪市議会で大阪維新の会は過半数を確保し議会での単独採決が可能になりました。

(2023年大阪府警備業連盟の主な活動)

○講演会、国政報告会、政策セミナーへの参加

自民党、公明党、日本維新の会国会議員及び各党府議会議員、及び各党市議会議員

○意見交換会、勉強会、懇親会の実施

公明党大阪府議団、大阪維新の会「防犯政策調査研究会」、大阪維新の会府議団、自民党大阪市議団有志の会に対して警備業界の現状を訴えるとともに今後の支援を要請した。

○政策要望懇談会の実施

・公明党大阪本部において衆議院議員6名、参議院議員2名、堺市議会議員1名に対して警備業界の現状を訴え、警備業界喫緊の問題の改善・改革を要請した。

・シェラトン都ホテルにおいて、斎藤国土交通大臣、石破自民党元幹事長、はじめ衆議院議員5名、参議院議員3名自民党衆議院議員1名に対して警備業界の現状を訴え、警備業界喫緊の問題の改善・改革を要請した。

○選挙事務所陣中見舞

・地方統一選挙の各党立候補者選挙事務所

○その他

・総会・理事会・幹事会等の開催

・(一社)大阪府警備業協会理事との意見交換会・懇親会

・全国警備業連盟理事会・セミナー等への参加

(2024年活動方針)

○「連盟基本方針」の達成のため、会員一丸となって組織・体制の強化充実を図り、大阪府警備業協会と連携して会員数を増やす。

○大阪府議会議員に対する要請(陳情)活動及び勉強会・意見交換会等の活動強化。

○広報活動等の強化

全国警備業連盟や当連盟の取り組みや活動結果をホームページ等活用して積極的に情報発信を行う。

本年は大阪府警備業連盟にとりまして役員改選の年に当たります。私たちは連盟規約を改定しまして役員数を現行の10名から18名に増やし上記活動方針達成のため、新進気鋭の役員を登用してまいります。

新生大阪府警備業連盟に何卒、今まで以上のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、全国警備業連盟の益々のご隆盛と理事長副理事長、会員皆様方のご健康ご多幸を心からお祈りいたします。

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（令和6年度税制改正大綱の決定）

令和5年12月4日、自民党税制調査会小委員長代理の加藤勝信衆議院議員及び公明党税制調査会長の西田実仁参議院議員を青山理事長にて訪問し、税制改正に関する要望書を提出。主な要望事項は、

- ① 賃上げ促進税制の拡充
- ② 教育訓練費の範囲拡充
- ③ 事業承継税制の延長・拡充等

令和5年12月14日、与党の「令和6年度税制改正大綱」が決定。賃上げ促進税制の3年延長・税額控除率の加算・要件緩和、事業承継税制の2年延長等が大綱に盛り込まれました。

引き続き、税制改正議論を注視していきたいと思っております。

◇ 全国警備業連盟の活動報告（令和6年度予算編成大綱の決定）

令和5年12月14日、与党の「令和6年度予算編成大綱」が決定。本文中に「公共事業や物品・サービス（ビルメンテナンス・警備等）の公共調達を含め賃金・資材価格の上昇に配慮する」と明記されました。全警連が自民党本部組織運動本部団体総局や与党警備議連の会合等、様々な場面で予算編成に向けて要望した成果と捉えています。引き続き、予算編成議論を注視していきたいと思っております。

◇ 全国警備業連盟の活動報告（菅前総理大臣他訪問）

令和5年12月20日、菅前総理大臣（自民党警備業推進議員連盟 最高顧問）を青山理事長にて訪問し、年末のご挨拶、予算編成大綱における警備業への配慮に対し謝辞を申し上げますと共に、引き続き警備業を支援いただくよう要請しました。

令和5年12月26日、二階俊博自民党前幹事長（自民党警備業推進議員連盟 最高顧問）、浜田靖一自民党国会対策委員長（自民党警備業推進議員連盟 顧問）他、日頃から警備業を支援いただいている6名の国会議員を青山理事長にて訪問し、年末のご挨拶及び引き続きの支援をお願いしました。

令和6年度税制改正大綱

令和5年12月14日
自由民主党

令和6年度予算編成大綱

令和5年12月14日
自由民主党

事務局より

- ◇ 政治家や政治団体における政治資金パーティ等の収支報告の不備が報道されています。全警連及び各都道府県警備業連盟も政治資金規正法における「その他の政治団体」とされており、収支管理及び収支報告書作成は十分ご留意願います。

総務省HP(政治資金規正法のあらまし) https://www.soumu.go.jp/main_content/000174716.pdf

今後の予定

第17回理事会・意見交換会・新年賀詞交歓会の開催

- 日時：令和6年1月23日（火） 15：00～16：00 理事会
16：15～17：00 意見交換会
17：30～19：00 新年賀詞交歓会

○ 場所：ホテルルポール麹町（麹町会館）（住所：東京都千代田区平河町2-4-3）

設立状況(加盟状況)

令和5年12月31日現在、36都道府県に連盟が設立されています。千葉県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけていきます。各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考	
1	北海道	2019.5.30	165社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	51社	ゴリガート・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
9	茨城県	2019.4.25	53社	(株)水戸警備保障 取締役会長 井澤 卓司	全警連理事
10	埼玉県	2020.1.15	31社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
11	東京都	2021.2.22	176社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連理事
12	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
13	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
14	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
15	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
16	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
17	富山県	2019.5.15	30社	(株)バトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
18	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
19	愛知県	2019.5.15	181社	セクナム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
20	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
21	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
22	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
23	大阪府	2019.5.17	141社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
24	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
25	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
26	愛媛県	2019.5.21	40社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
27	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
28	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
29	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
30	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連理事
31	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
32	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
33	熊本県	2020.9.25	33社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
34	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
35	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
36	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	76社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,904社		

<発行・編集：全国警備業連盟事務局>

- ・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。積極的に情報提供をお願いします。(連絡先)

担当：堀口、森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073